

ウィークリー・アウトルック

日米欧政治情勢が引き続き相場材料に!?

【今週のポイント】

- ・高市首相なら高市トレード(株高・円安)は復活するか
- ・政治情勢に鑑みれば、米ドルは円やユーロに対して優位?
- ・RBA 総裁の講演で市場の豪金融政策見通しがどのように変化するか

日本では、21 日の臨時国会召集と首班指名選挙が注目されます。自民党と日本維新の会が政策協議で合意したとの報道がされており、高市首相誕生の可能性が高まっています。もっとも、市場の関心は、「高市首相が誕生するか否か」から「(高市首相誕生によって)どんな政策が打ち出され、それらの実現性はどうか」へと移るとみられます。自民党総裁選で高市氏がサプライズで勝利した時に比べて「高市トレード」は限定的となるかもしれません。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
10月20日		【シンガポール】祝日(ディーパバリ)			
	6:45	【NZ】CPI 前年比(7-9月期)	実績: 3.0%		2.7%
	11:00	【中】GDP 前年比(7-9月期)	4.7%	4.7%	5.2%
10月21日		【日】臨時国会召集(首班指名選挙?)			
	21:30	【カナダ】CPI 前年比(9月)	2.2%	2.2%	1.9%
10月22日	15:00	【英】CPI 前年比(9月)	4.0%	4.0%	3.8%
		【英】CPIコア 前年比(9月)	3.8%	3.7%	3.6%
	17:00	【南アフリカ】CPI 前年比(9月)	3.4%	3.4%	3.3%
10月23日	14:00	【シンガポール】CPI 前年比(9月)	0.6%	0.6%	0.5%
	20:00	【トルコ】TCMB政策金利	39.50%	39.50%	40.50%
10月24日	8:30	【日】全国CPI 前年比(9月)	3.0%	2.9%	2.7%
		【日】全国CPI(生鮮食品を除く) 前年比(9月)	3.0%	2.9%	2.7%
		【日】全国CPI(生鮮・エネを除く) 前年比(9月)	3.1%	3.1%	3.3%
	16:30	【独】製造業PMI速報値(10月)	49.0	49.5	49.5
	17:00	【ユーロ圏】製造業PMI速報値(10月)	49.7	49.9	49.8
	21:30	【米】CPI 前年比(9月)	3.0%	3.1%	2.9%
		【米】CPIコア 前年比(9月)	3.2%	3.1%	3.1%
	22:45	【米】S&Pグローバル製造業PMI速報値(10月)	51.5	51.8	52.0
		【米】S&Pグローバルサービス部門PMI速報値(10月)	53.0	53.5	54.2
10月26日		欧州各国の夏時間終了、標準時間に移行			

市場予想はBloomberg、10月20日9:00現在。発表日時は日本時間。

新政権の誕生が日銀の金融政策に与える影響も気になるところです。日銀の金融政策決定会合は 10 月 29-30 日。20 日には 9 月に利上げを主張した高田審議委員の講演、24 日には 9 月全国 CPI の発表があります。17 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は今回の利上げを 3 割弱、年内の利上げを 7 割弱織り込んでいます。

米国では、10 月 1 日に始まったシャットダウン(政府機能の一部停止)が継続中。シャットダウン解消(= 予算成立)のメドは立っておらず、22 日からの 4 週目に突入しそうです。シャットダウンが長期化することで、経済活動にも影響が出てきそうです。

シャットダウンによって政府の経済統計は発表が延期されたまま(年金支給に不可欠な CPI は 9 月分が 24 日に発表される予定)。経済状況の把握が難しいなか、金融政策を決定する FOMC が 10 月 28-29 日に開催されます。FOMC 関係者が金融政策について語れないブラックアウト期間が 18 日に始まっており、CPI を除いて新たな材料は出にくい状況です。市場は年内 2 回の FOMC で各 0.25%の利下げを 100%織り込んでおり、それが大きく変わることはなさそうです。

先週までに米自動車関連企業の破たんや地銀 2 行の不正融資疑惑などが明らかになり、信用不安が意識されました。投資家のリスク意識を反映する VIX 指数、別名「恐怖指数」は 17 日に一時、米相互関税により株価が大きく下げた 4 月以来となる 30 近辺まで上昇、その後平常時のレンジ上限ともいえる 20 近辺まで低下しました。ただし、楽観は禁物でしょう。今年 4 月以降、主要株価は上値を追う展開が続き、投資家のリスク志向が強まってきただけに、信用不安を強める小さな材料で反動が出るかもしれません。＜西田＞

* * * * *

トランプ米大統領は 17 日放送の FOX ビジネス・ネットワークで、11 月 1 日発動予定の 100%の対中追加関税について「持続可能ではない」と発言。また、10 月 31 日と 11 月 1 日に韓国の慶州で開かれる APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議にあわせて中国の習近平国家主席と会談する考えを示しました。

米国と中国の貿易摩擦に関するニュースに引き続き注目です。新たなニュースによって両国の貿易摩擦への懸念が市場で和らげば、リスクオフ(リスク回避)が後退するとともに、投資家のリスク意識の変化を反映しやすい豪ドルや NZ ドルにとってのプラス材料になると考えられます。

24 日にブロック RBA(豪中銀)総裁が講演する予定。講演によって RBAの追加利下げ観測がどのように変化するのか注目されます。

23 日には TCMB(トルコ中銀)の政策会合が開かれます。TCMB は前々回 7 月に 3.00%、前回 9 月の会合で 2.50%の利下げをそれぞれ実施。現在の政策金利は 40.50%です。

トルコの 9 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 33.29%と、8 月の 32.95%から上昇率が高まりました。

CPI 上昇率は 8 月まで 15 カ月連続で鈍化していました。市場では 23 日の TCMB 会合について、利下げ幅が 1.00%に縮小されるとの見方が優勢です。利下げ幅が市場予想よりも小さければ、トルコリラにとってプラス材料になるかもしれません。＜八代＞

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ: 149.000 円～153.000 円>

首班指名選挙で野党連合政権が誕生するサプライズがなければ、米ドル/円は堅調に推移しそうです。もっとも、冒頭で述べたように自民党総裁選での高市氏勝利ほどの米ドル/円の上昇は見込めないかもしれません。

米長期金利(10 年物国債利回り)は、シャットダウンの影響や金融不安の兆候などから先週末に一時 4.0%を大きく割り込み、今年 4 月上旬以来の水準まで低下しました。高市トレードで一時 1.70%をつけた日本の長期金利も小幅低下しています。ただ、日米長期金利差は 4 月以降縮小傾向にあり、22 年 3 月の米 FRB 利上げ開始直後の水準まで縮小しています。当時の米ドル/円は 130 円を下回っていました。

現局面はファンダメンタルズというより政治に関する思惑が相場材料になっています。もっとも、日米の金融政策の方向性の差、すなわち「FRB 利下げ、日銀利上げ」は長期金利差を一段と縮小させる可能性があります。したがって、ファンダメンタルズ面からは、いずれ米ドル/円に下方向の力が加わっても不思議ではないでしょう。＜西田＞

今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/米ドル 予想レンジ: 1.15000 ドル～1.18000 ドル>

17 日、S&P はフランス国債の格付けを AA-から A+に一段階引き下げました。16 日、ルコルニュ首相に対する国民議会での不信任決議案は 2 度否決されました。しかし、S&P によれば、26 年度の財政赤字を大幅に削減できないリスクが高まったことが格付け引き下げの根拠でした。

9 月のフィッチに続いて、大手格付け会社 3 社のうち 2 社がフランス国債を A+に格下げしたことになります(ムーディーズは AA-に相当する Aa3)。厳格な機関投資家は投資対象とする国債の格付けを AA 以上とするところが多く、先週、値を戻したフランス国債が再び売り圧力にさらされる可能性が高まっています(≡フランス長期金利の上昇要因)。

ECB は、今年 6 月の理事会で 7 会合連続(昨年 6 月以降計 8 回)の利下げにより政策金利(中銀預金金利)を 2.00%に引き下げ。7 月と 9 月の理事会では据え置きを決定しました。ECB 内では利下げ局面は終了したとの見方もあり、17 日時点の OIS では 26 年 9 月までに 0.25%×0.75 回の利下げを織り込むに過ぎません。一方で、同じく OIS によれば、年内 2 回の米 FOMC での 0.25%ずつの利下げは確実視されており、26 年 9 月までに 0.25%×4.7 回の利下げが織り込まれています。

金融政策の方向性の差はいずれユーロ/米ドルの上昇要因となりそうですが、当面は政治要因によって今年 7 月以降の中心的なレンジ、1.15000 ドル～1.18000 ドルを上抜けするのは難しそうです。＜西田＞

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.12500NZドル~1.14500NZドル>

16日に発表された豪州の9月雇用統計では失業率が4.5%と、8月の4.3%(4.2%から上方改定)から悪化。21年11月以来およそ4年ぶりの高水準となりました。8月のRBA(豪中銀)金融政策報告では、27年12月までの見通し期間で失業率のピークは4.3%と予測されており、それを上振れました。

失業率の弱い結果を受けて市場ではRBAによる追加利下げ観測が高まりました。OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、17日時点で市場が織り込む次回11月3-4日のRBA会合での利下げ確率は8割程度。15日時点の確率は4割強でした。

RBAのブロック総裁が24日に講演する予定です。ブロック総裁の講演では次回会合についてのヒントが提供されるかに注目。講演内容を受けてRBAによる早期利下げ観測が市場で一段と高まる場合、豪ドル/NZドルは軟調に推移しそうです。〈八代〉

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.39000カナダドル~1.41000カナダドル>

今週は、21日にカナダの9月CPI(消費者物価指数)、24日に米国の9月CPIが発表されます。それらの結果に米ドル/カナダドルが反応しそうです。

BOC(カナダ中銀)は前回9月17日の政策会合で0.25%利下げすることを決定。政策金利を2.75%から2.50%へと引き下げました。マックレムBOC総裁は会合後の会見で「リスクが一段と傾く場合、さらに行動する用意がある」と述べ、追加利下げに含みを持たせました。

市場では、BOCは次回10月29日の会合で0.25%の追加利下げを行うとの見方が優勢。OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、17日時点で市場が織り込む次回会合での利下げ確率は約8割です。

カナダのCPIが市場予想を下回る結果になれば、BOCの追加利下げ観測が一段と高まるとともに、カナダドルにとってのマイナス材料になりそうです。ただ、市場では、FRBは年内2回のFOMC(米連邦公開市場委員会)でそれぞれ0.25%の利下げを行うと予想されています。米国のCPIの結果を受けてその観測が補強される場合、米ドル/カナダドルはそれほど上昇しない可能性があります。〈八代〉

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
